

The logo for JETRO (Japan External Trade Organization) is displayed in a blue, serif font. The background of the slide features a dark blue gradient with a faint world map in the upper right and a financial candlestick chart with various colored lines in the lower right.

JETRO

中国のビッグデータ利活用に関する動向

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部、北京事務所

2026年3月

目次

I.	中国のデータ利活用の現状と政策動向	3
II.	公共データ開放	6
III.	データ取引所とデータ取引	9
IV.	信頼できるデータ空間 (Trusted Data Space)	12
V.	取り組み事例	15
VI.	日本企業が直面する課題と示唆	22

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

I. 中国のデータ利活用の現状と政策動向

1 | データ資源利活用の現状

- 中国政府はデータを「新たな生産要素」として明確に位置付けており、国家の競争力を支える**戦略的資源**としてデータの体系的な蓄積と活用を進めている。
- 中国ではデジタル経済の市場規模が拡大を続け、各分野で人工知能（AI）への投資と活用が加速する中、**データを生産要素として取引・活用する仕組み（市場化・価値化）**が進展している。

データ資源規模の加速的成長

2024年、中国のデータ生産総量は41.06ゼタバイト（ZB）に達し、前年比25%増となった。データ生産量の増加が顕著な分野として、スマートホーム、インテリジェント・コネクテッド・ビークル（ICV）、ドローンなどが挙げられる。

データ活用を支える構造化データ比率の拡大

2024年、中国のデータストレージ総量は2.09ZBで、前年比20.8%増となった。構造化データ（一定の規則や形式に従って整理・分類されたデータ）のストレージ総量の成長速度は、非構造化データを大幅に上回り、データ資源の開発・利用度が顕著に向上している。

計算力（コンピューティング・パワー）インフラの配置加速

2024年、中国の計算力総規模は280 EFLOPS（浮動小数点演算を1秒間に100京回行うことを示す単位）に達し、8つの国家ハブの計算力総規模は175 EFLOPSに達した。2024年、AI計算力規模は90 EFLOPSに達し、計算力総規模に占める割合は32%に上昇した。

公共データ資源の開発利用の歩みの加速

2024年、地級市レベル以上の地方公共データ開放プラットフォーム数は前年比7.5%増加し、開放データ量は前年比7.1%増加した。2024年、行政データの共有がさらに進展し、データ共有ハブの累計利用回数は5,400億回を超えた。

企業データ資源の開発利用の加速

2024年、中国における業界大手企業の66.1%がデータを購入了。企業データと公共データを融合させた応用シーンの拡大が加速し、技術研究開発、製造連携、製品マーケティング、アフターサービスなどの段階で重要な役割を果たしている。

データが人工知能の加速的発展を促進

2024年、新たに238件のAIサービスが国家インターネット情報弁公室（以下、網信弁）に登録された。AIを開発または利用する企業の数は前年比36%増加し、高品質なデータセットの数は前年比で27.4%増加した。

2 | データ管理政策の枠組み

- 中国政府はデータ管理政策を「中央立法+地方試行」によって推進。
- 「安全と発展の両立」を基本方針とし、国家安全を前提に、データの重要度や性質に応じて分類・分級管理を行う仕組みを整備している。

【上位法】

全国人民代表大会常務委員会が公布

データ管理分野の三大上位法：「サイバーセキュリティ法」「データセキュリティ法」「個人情報保護法」

※根本的な原則、基本制度、核心的な権利義務の枠組みを確立するもの。
最高の法的効力を持つ。

【実施規則の詳細化】

国務院および各部・委員会が公布する行政法規

上位法の要求を具体化し、具体的な取扱基準を提供するもので、監督管理・法執行の直接的な根拠。

主要政策例（発表年月）：

- 2022年12月国務院「データ基礎制度の構築によるデータ要素の役割のさらなる発揮に関する意見」
- 2025年6月網信弁「データ越境移転安全評価申告ガイドライン（第3版）」
- 2022年12月工業情報化部「工業・情報化分野データセキュリティ管理弁法（試行）」

【地方試行の模索】

地方政府が公布する地方立法

省級の人民代表大会または政府が地域の実情に合わせて制定する、地域的な法規または規則。

主要政策例（発表年月）：

- 2021年7月「深セン経済特区データ条例」
- 2021年11月「上海市データ条例」
- 2022年11月「北京市デジタル経済促進条例」
※特定分野の試行政策としてデータインフラ建設を強化

【取扱基準の整備】

国家標準化管理委員会、業界団体が公布する技術標準

技術面での具体的な標準を提供し、政策の実行性を確保する。

主要政策例（発表年月）：

- 国家標準：2019年8月「情報安全技術 データセキュリティ能力成熟度モデル」（GB/T 37988）
- 業界標準：2020年2月「個人金融情報保護技術規範」（JR/T 0171-2020）

Ⅱ. 公共データ開放

1 | 公共データ開放と関連政策

定義

公共データ：各級の党政機関、企業・公的機関などが法に基づき職務を遂行し、または公共サービスの提供過程で生成されるデータ。

- 行政データ：工商（企業登録）、司法、行政、信用に関するデータなど
- 公共サービスデータ：水道、電力、ガス、公共交通、医療機関のデータなど

公共データ開放：公共管理・サービス機関が保有する公共データのうち、原始性（加工されていないこと）、機械可読性を備え、社会による再利用が可能なデータセットを提供する取り組みを指す。

- 開放タイプ：無条件開放、条件付き開放（申請または利用許可取得が必要）
- データ取得方法：
 - 各省市の公共データ開放プラットフォーム：直接ダウンロードまたはAPI呼び出し。通常無料。
 - 各省市の公共データ資源授權運営プラットフォーム：公共ガバナンス・公益事業用途の場合は無料。産業振興や業界発展に利用する場合は有料（価格設定方針は各地方政府による）。

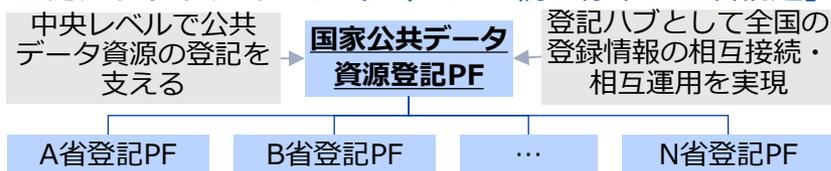
関連規定

国家レベル：公共データの「1+3」政策体系がほぼ確立され、データの格付け・分類管理を基本方針とし、リスト化・目録管理を実施。

※「1+3」➡ 1つの核心綱領、3つの付帯政策

- 2024年10月「公共データ資源の開発利用加速に関する意見」
- 2025年1月「公共データ資源登記管理暫定弁法」
 - 2025年1月「公共データ資源授權運営実施規範（試行）」
 - 2025年1月「公共データ資源授權運営価格形成メカニズムの確立に関する通知」

登記プラットフォーム（PF）：「統一標準、二層構造」



地方政策：国家の枠組みに基づき、データの開放・利用モデルとセキュリティ管理メカニズムを模索。

- 2022年12月「上海市公共データ開放実施細則」：経済、民生、都市ガバナンスに関わる公共データを段階的に開放し、データ項目のリスト管理を実施。オープンデータプラットフォームを構築。
- 2025年8月「北京市公共データ資源開発利用の加速に向けた実施意見」：リスト管理、権限付与・運営、安全監督を一体的に進め、「原始データは域外に出さず、データは利用できるが不可視（匿名性確保）」という安全と利活用を両立する環境を整備。
- 2022年1月「浙江省公共データ条例」：「1データ1ソース1標準」によりデータ収集の統一基準を確立し、データの品質管理を強化。公共データ開放と地域産業振興を結びつける枠組みを構築。

（注）各政策に関する年月は公表年月を表す。

（出所）各政府部門の公式ウェブサイト

2 | 公共データの管理と開放の動向

公共データの登記、運営、応用の現状

公共データ登記

2025年上半期までに、全国の公共データ資源登記量は2,808項目に達し、ストレージ総量は932.76TBとなった。

2025年3月、[国家公共データ資源登記プラットフォーム](#)が正式稼働。

公共データ応用

2025年上半期までに、国家データ局は累計で3回にわたり計70の応用シーンを発表。

科学研究イノベーション、医療健康、交通物流、スマート農業、低空経済、金融リスク管理など多分野をカバーしている。

【応用シーンの例】

- **身分データによる文化・教育・観光施設利用の利便性向上**：観光地で優遇対象者の入園を自動検証し、現物の証明書提示を不要に。
- **貿易データによる融資円滑化**：税関総署が銀行などと連携し、貿易データを活用した「貿易+金融」のビッグデータモデルを開発。貿易企業に対し融資限度額測定サービスを提供（貿易実績データに基づき、融資枠を自動算定）。
- **気象データによる低空経済の発展保障**：中国気象局が低空飛行体向けに航路計画、離着陸、安全飛行などの精細なデータサービスを開発。

公共データ管理と開放の政策の方向性

体制メカニズムの規範化

- 国家レベルで指導規範を細分化
- 地方レベルと業界主幹部門が実施案を模索

データ供給の多様化

- 行政命令による受動的な登記から、能動的な整理・登記へ
- 供給ルートの拡大
- 供給ルートの明確化

運営プラットフォームのインテリジェント化・安全化

- プラットフォーム機能の拡充
- 安全技術の向上

産業エコシステムの連携

- データビジネスのエコシステムの充実
- 産学官連携の緊密化

Ⅲ. データ取引所とデータ取引

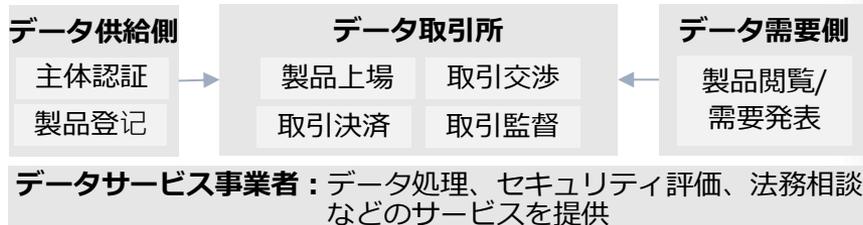
1 | データ取引と関連政策・規定

定義と分類

データ取引：供給側と需要側がデータ資源またはデータ製品を取引対象とし、合法的な方法で行う売買、授権使用、または交換行為。

場内取引（市場内取引）：政府の承認により設立され、統一的な監督管理を受けるデータ取引所で行われる取引。主な特徴以下。

- ・ライセンス経営：地方政府または網信弁の承認が必要。
- ・全プロセス管理：登記、権利確定、評価、清算などからなる。
- ・技術的コンプライアンス：プライバシー保護計算、ブロックチェーンによる証拠保存などの技術使用を強制。



場外取引（市場外取引）：左記以外で、供給側と需要側が直接交渉、または仲介サービスやクラウドマーケットを通じて行われる取引。

主な特徴：

- ・柔軟性が高い：カスタマイズされた契約で需要に迅速対応。
- ・秘匿性が強い：取引の詳細が非公開。
- ・コンプライアンスリスクが高い：法規制の不明確さや適用上の不備が存在する可能性。

典型的な取引形態：

- ・企業間の直接データ提携
- ・クラウド事業者によるAPI提供
- ・データブローカーによる仲介取引

データ取引に関するコンプライアンス要求と課題

各種データ管理政策における取引主体、プラットフォーム、対象については規範化され、制約されている。他方で、データ取引に関する個別の専門政策は現時点で公布されていないことから、権利帰属リスクの高さや、価格決定メカニズムの不透明さなど課題も残る。

- ・ **2021年6月「データセキュリティ法」**：国家はデータ取引管理制度を整備し、取引行為を規範化してデータ取引市場を育成する。データ取引仲介機関は、提供者にデータソースの説明を求め、双方の身元を審査し、審査・取引記録を保存する義務を負う。
- ・ **2022年12月「データ基礎制度の構築によるデータ要素の役割のさらなる発揮に関する意見」**：データ流通規則を整備・規範化し、市場内取引と市場外取引を組み合わせた取引制度を構築。市場外取引の規範化と、市場内取引の育成・拡大を推進し、データソースの確認、使用範囲の定義、流通プロセスの追跡、セキュリティリスク防止が可能な信頼できるデータ流通体系を確立する。
- ・ **2025年12月「データセキュリティ技術、データ取引サービスセキュリティ要求」（GB/T 37932-2025）**：データ取引に係る参加主体・プラットフォーム・取引対象・取引プロセスの安全要求（コンプライアンス、プロセス管理、分級分類、セキュリティ確保、権限責任の明確化、場内場外の一体的な要件など）を規定。

(注) 各政策に関する年月は公表年月を表す。なお、「データセキュリティ技術、データ取引サービスセキュリティ要求」は2026年7月施行予定。

(出所) 中国情報通信研究院産業・規画研究所「データ取引所発展指数研究報告（2024年）」および各政府部門の公式ウェブサイト

2 | 発展の現状と実践模索

- 中国政府は、市場内取引の拡大を奨励。各地方ではデータ取引所の設立を積極的に推進し、取引主体に対し、取引所への参画を促すことにより、データセキュリティと市場秩序の確保を図っている。
- 全国で約50カ所のデータ取引所が設立されており、「多層化、差別化、地域化」の特徴がみられる。取引所によって取引実績（累計取引額）の差も大きい。

主な取引所	設立時期および取引規模	主な特徴
北京国際ビッグデータ取引所	設立：2021年3月 規模：製品数2,000超、累計取引額45億元（2024年6月時点）	<ul style="list-style-type: none"> ■ 首都のリソースを基盤とし、公共データの開放度が高く、データの広域・越境管理を積極的に模索。
上海データ取引所	設立：2021年11月 規模：製品数約3,000、累計取引額24億6,000万元（2024年6月時点）	<ul style="list-style-type: none"> ■ データ取引主体、コンプライアンスコンサルティング、品質評価、資産評価などを全体的に網羅する「データビジネス」のエコシステムを初めて提唱し、体系的に構築。 ■ データ業者2,000社超と契約、AI・バイオ医薬・金融などに注力。
深センデータ取引所	設立：2021年12月 規模：製品数2,263、累計取引額83億8,500万元（2024年3月時点）	<ul style="list-style-type: none"> ■ 広東・香港・マカオグレーターベイエリアに焦点を当て、クロスボーダーデータ流通を模索。 ■ 金融・医療・越境貿易・新エネルギーなどに注力。
貴陽ビッグデータ取引所	設立：2015年4月（全国初） 規模：製品数2,126、累計取引規模49億4,700万元（2024年8月時点）	<ul style="list-style-type: none"> ■ 貴陽のビッグデータ産業基盤と「中国数谷」（中国のデータ産業拠点）としての政策環境を背景に、コンピューティングパワーに強みを持ち、算力資源に特化したサービスを提供。
広州データ取引所	設立：2022年9月 規模：製品数1,400超、累計取引規模25億元（2023年12月時点）	<ul style="list-style-type: none"> ■ セラミック、環境保護、自動車、農林畜産・漁業、建築などの伝統産業に焦点を当てる。

（注）日本からアクセス可能であることが確認できたもののみ、各取引所のウェブサイトURLのリンクを貼り付けている。
（出所）中国情報通信研究院産業・規画研究所「データ取引所発展指数研究報告（2024年）」

IV. 信頼できるデータ空間 (Trusted Data Space)

1 | 信頼できるデータ空間とそのエコシステム

信頼できるデータ空間とは

信頼できるデータ空間：

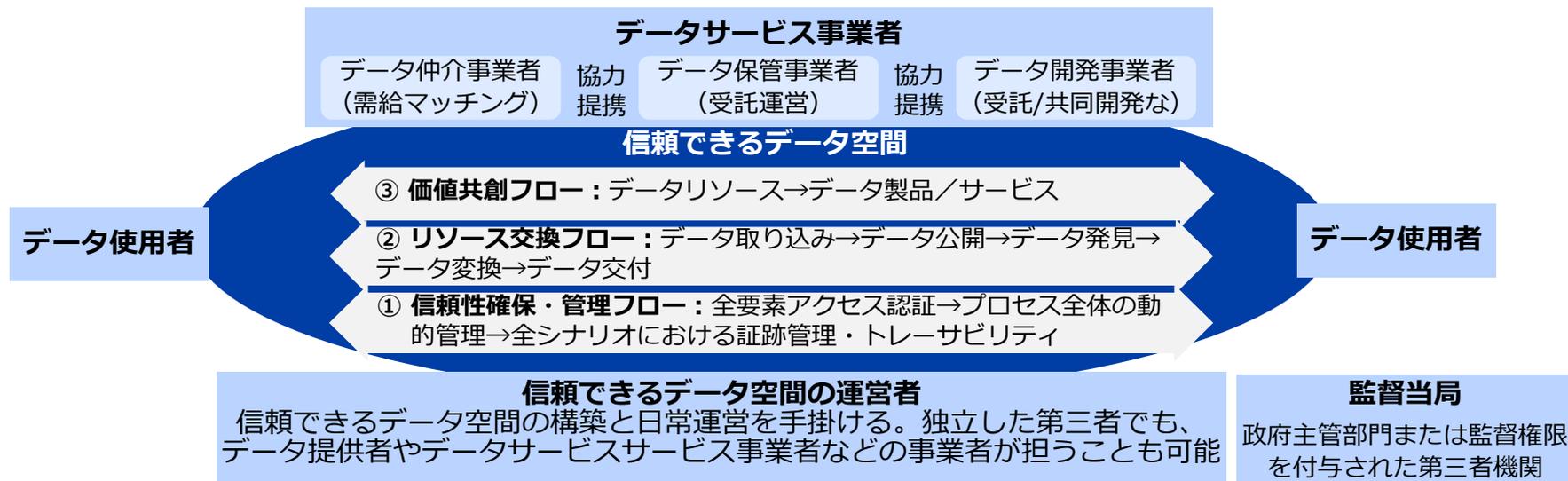
複数の組織や企業があらかじめ合意したルールに基づき、安全にデータ資源の共有・共用できるデータインフラ。データ要素の価値を共同創出するための応用エコシステムであり、中国全体で統一されたデータ市場を構築するうえで重要な役割を担う。

「**信頼できるデータ空間発展行動計画（2024～2028年）**」（国家データ局、2024年11月発表）

2028年までに100以上の「**信頼できるデータ空間**」の構築を掲げ、以下の**5大領域**で発展を推進。

- **企業**：国有・大手企業を中心に、サプライチェーン全体でデータを連携させ、AI融合により効率とイノベーション能力を向上
- **業界**：科学技術、農業農村、工業、サービス業などを重点分野とし、産業チェーンを直線型から網状エコシステムへと転換
- **都市**：都市計画、交通、医療などのシーンに焦点を当て、「分散建設・統一管理」モデルを採用し都市のデジタルガバナンスを支える
- **個人**：個人の権利保護を核として、個人データの権利確定、権限付与、適正利用の仕組みを整備。条件が整えば個人向けの「信頼できるデータ空間」の試行構築を慎重に進める
- **越境**：自由貿易試験区のデータ越境ネガティブリストや、データの「記録の保存」「流れの管理監督」「越境移転の管理」といった仕組みに基づき、データの越境フローを適切に管理し、国際貿易と国際協力を支える

信頼できるデータ空間を構成するエコシステム（イメージ図）



2 | 信頼できる空間の第1弾試行プロジェクト

- 2025年7月、国家データ局は**第1陣となる63の信頼できるデータ空間試行プロジェクトを発表した**。2028年までの行動計画（P13参照）で掲げられた5大領域のうち、**都市・業界・企業の3大領域をカバー**している。
- 他方、残る2領域の個人および越境（クロスボーダー）におけるプロジェクトは、一部地方で単発的に行われている段階にある。

第1弾試行プロジェクトの概要

企業

第1陣試行プロジェクト：計28件、大手企業が主導。

そのうち中央企業グループ12社、地方国有企業8社、テクノロジー企業8社。

企業にデータセットを開放させ、共通応用シーンを開発し、上下流企業のエコシステムを組み入れて産業チェーン全体のデータ利用イノベーションを牽引することを求めている。

【主なプロジェクト実施企業】

中国郵政集団、中国衛星ネットワーク集団、中国人寿保険、中国南方航空、中国工商銀行、徐工集団、広州汽車集団、蒙牛乳業集団

業界

第1陣試行プロジェクト：計22件、国家戦略と生活インフラサービス分野に集中。

製造分野5件、ヘルスケア5件、エネルギー4件、新興技術4件、基礎科学・金融4件。

データ利用・収益分配・協同ガバナンスなどにおいて「共同建設・共同統治・共同利用」の革新的な仕組みを構築し、産業チェーン全体のデータ流通・共有・活用を促進することを求めている。

【主なプロジェクト実施企業】

中国南方電網、中国数聯物流信息、国家石油天然气管網集団、中国汽车工程研究院、華雲信息技术工程、中国聯合健康医療大数据

都市

第1陣試行プロジェクト：計13件、「多点協同、東西連動」の構造。

- ・長江デルタ地区4件（上海市、南京市、寧波市、温州市）
- ・中西部都市5件（重慶市、フフホト市、鄭州市、成都市、貴陽市）
- ・その他都市4件（済南市、雄安新区、アモイ市、広州市）。

公共データ・企業データ・個人データの統合的応用を推進し、都市データ資源体系を構築して、都市の建設・運営・ガバナンスを支えることを求めている。

V. 取り組み事例

事例一覧

事例	分野	組織形態	応用データ範囲	事例ラベル
雲通数達	科学技術革新	民営企業	政府関連データ	公共データ開放
智元創新	AI	民営企業	ヒューマノイドロボット 訓練データセット	場外データ取引
上海銀行	金融	地方国有企業	高速道路通行データに基づいて 開発されたデータ製品	場内データ取引
中日友好医院	医療健康	事業単位	医療業界データセット	信頼できる データ空間
長虹電器	工業製造	地方国有企業	長虹電器 サプライチェーンデータ	信頼できる データ空間

1 【公共データ開放の活用事例】 雲通数達：スマート交通システムを構築

- 浙江雲通数達はスマート交通と行政データ応用を専門とするテクノロジー企業。2022年から現地の公開行政データにアクセスし、処理、モデリングを行って「数智緑波（スマート・グリーンウェーブ）」システムを構築。市民のモビリティ効率を向上させるとともに政務データの価値を活性化させ、企業の政務データを利用した民生シーン開拓における官民連携モデルを創出した。

背景

- 信号機の多くが周期固定方式を採用しているため、朝晩の通勤ラッシュ時の交通量変化に対応できず、幹線道路の通行効率の低下を招いていた。
- 政府は警察、交通、気象などの部門の公共データを収集、標準化処理した上での開放を模索していた。

公共データを利用していかにスマート交通案を策定し、都市の交通圧力を緩和するか？

示唆

- **政府と企業の協力モデルの革新**：政府部門は交通量、車両位置などの大量で価値あるリアルタイム情報を保有。企業は合法的にこれらデータリソースを取得し、価値あるビジネスソリューションへの転換が可能。
- **スマートソリューションがハードウェア投資を代替**：伝統的な交通対策は道路拡張などのハード投資に頼り、コストが高く対応に時間も要したが、ビッグデータを活用したソフトウェア投資はより経済的で拡張性が高い。

ソリューション

「数智緑波（スマート・グリーンウェーブ）」システム

データとAIにより都市の信号機制御を最適化し、車両が「連続して青信号で走行」できるようにするシステム。停車回数を効果的に減少させ、通行効率を向上させる。

データ収集

オンラインスマートクラウド感知データを導入し、移動車両リアルタイム位置情報を収集、政務ネットワークで連合モデリング計算。

交差点イメージ生成

データクリーニングと処理により、交差点の車速、各方向の右左折比率、停車状況を分析。

信号機周期の調整

道路上の各交差点の信号機周期を動的に最適化、設定車速で走行すれば交差点でちょうど青信号に出会うように設定。

成果

「数智緑波」システムは浙江省、安徽省、山西省など16の重点地域で導入（2024年時点）。通行効率は20%以上向上し、大衆の通勤時間を1日当たり約20分節約した。

2 | 【場外データ取引の活用事例】 智元創新：ヒューマノイドロボットの学習に活用

- 智元創新（上海）科技（ヒューマノイドロボットの研究開発企業）は2026年、湖北人形機器人創新中心（湖北ヒューマノイドロボットイノベーションセンター）とデータサービス契約を締結。コップを持つ、皿を掴む、服を畳むなどの動作を含む、数千時間分のヒューマノイドロボット訓練データを購入。中国初の企業間におけるエンボディドAIデータ取引となった。

背景

- AIとヒューマノイドロボット技術の急速な発展に伴い、複雑な動作をいかに効率的且つ正確に学習させるかが産業化のボトルネックとなっている。
- 効率的で信頼性の高いヒューマノイドロボットを訓練するには、膨大で高品質且つ多様なシーンデータが必要。企業が独自にデータ収集システムを構築する場合、高コスト、シーンは単一、長期間といった課題に直面。

**課題：高品質なデータセットの取得と
コスト・効率との両立**

示唆

- **外部データ連携により研究開発、イノベーション加速：**リソースの限られた中小テクノロジー企業では、外部の優良データの購入または提携方式による導入も考えられる。研究開発障壁と工数を引き下げ、企業はコアアルゴリズムと製品モデルチェンジにより注力することが可能に。
- **データ収集をコストセンターからプロフィットセンターへ：**データ収集センターを自社構築する企業は、自らのデータ生産能力の製品化、サービス化することで、データ自体をより価値の高い取引商品へと変え、新たな売上チャネルを開拓できる。

ソリューション

専門化されたデータの生産供給、 データ取引モデルの商業化

湖北ヒューマノイドロボットイノベーションセンター

インフラ整備：スーパー、レストラン、工場など23カ所の高忠実度訓練シーンと100台以上の訓練用ロボットを配備し、国内で先進的な訓練プラットフォームを構築。

データ収集標準化：収集スタッフのスキル訓練、シーンデータ収集、データ有効性のマニュアル審査、クラウド処理から納品までの網羅的なデータ収集、品質検査プロセスを構築し、データ品質を確保。

シーンカスタマイズ：顧客の特定シーンニーズに応じ、データのマッチング、継続的供給が可能。

データサービス契約の締結：
データ取引の継続性と規範性を確保

智元創新 | ヒューマノイドロボットの学習用として
訓練データセットを購入。

成果

これらデータを用いて最適化後、智元のヒューマノイドロボットの「服を畳む」効率は50%向上

3 【場内データ取引の活用事例】 上海銀行：道路交通データ製品を購入、融資適格性評価補助へ活用

- 上海銀行は、普惠金融（インクルーシブ・ファイナンス）に注力する大手都市商業銀行。同行の商用車ローン業務は、中小零細企業や個人事業主の担保・信用記録の不足により、長年リスク管理のボトルネックに直面していた。金潤征信は、高速道路の通行データに基づき「高速通」データ製品を開発。上海データ取引所に同製品を上場させ、交通公共データ資産の流通を実現。両社は上海データ取引所を通じて取引を行い、同取引所の「2023年データ要素流通典型応用事例」に選出された。

背景

- 上海銀行の商用車ローンはトラック運転手、都市配送業者、個人事業主などの車両購入を支えるものだが、これら顧客は担保や信用記録が乏しく、適格性評価や融資提供が困難であった。
- 交通業界は、所有者情報、車両状態、運行情報、貨物規格などの高品質、高精度なデータを自動生成してきた。しかし技術的問題およびコンプライアンス問題により、長年にわたり十分に活用できていなかった。

如何に外部データを取得して、
ローン資格評価モデルを構築できるか？

示唆

- **安全なデータ製品を積極的に採用することで事業発展を促進可能**：データ取引所を通じてソースや処理の合法的なデータ製品を購入し、企業が不足するデータを補うことで、事業発展を促進。
- **公共データの価値を開発して利用**：政府部門の授權を経ることで、企業は公共データを取得できる。公共データの加工処理を経て企業自らのデータ製品へ転化し、安全に流通取引を行える。

ソリューション

上海データ取引所を通じ「高速通」データ製品を購入

金潤
征
信

データにアクセス：交通主管部門の授權を経て、高速道路共同ネットワーク料金システムデータを取得（車種、ルート、積載量、頻度、通行料金）。

製品開発、上場：アクセスデータに基づき、顧客識別・リスク管理関連データ指標を開発し、データ製品にパッケージ化して、上海データ取引所に上場。

上海データ取引所：データ製品の取引場所を提供

上
海
銀
行

データ製品の購入と応用：
融資前リスク識別：静的分析、詐欺対策検証。
融資後リスク管理：動的アラート、資産保全。

成果

上海銀行は「高速通」を通して、より全面的な信用評価体系を構築。

4 【信頼できるデータ空間の構築事例】 中日友好病院 - 北電数智：「医療信頼できるデータ空間」を構築

- 中日友好病院は中国衛生健康委員会直属の総合病院。2024年に北電数智（Beijing Digital）と「医療信頼できるデータ空間」の共同構築について提携。データ、アルゴリズム、コンピューティングパワーの三要素を統合し、大規模モデル開発プラットフォームを構築。AI医療の応用の基礎を築いた。

背景

- 中日友好病院は大規模国家級総合病院として、カルテ、検査結果、治療記録、治療過程記録など多角的で高品質な医療データセットを大量に蓄積していた。
- 他方、医療データの機密性の高さ、病院ごとに異なる形式などが、医療データ活用のボトルネックとなっていた。

医療データの安全な流通と価値転換を
いかに実現するか？

示唆

- **データ取得のセキュリティとコンプライアンスに適った経路として信頼できるデータ空間を選択**：信頼できるデータ空間が提供するセキュリティ・サンドボックス・コンピューティングなどの技術的枠組みにより構築された「コントロール可能で信頼性のある流通エコシステム」を通じて、企業は外部利用者として、データリソース／製品／サービスを入手可能になる。
- **価値の高い活用シーンの選定**：データ価値の実現に向けた活用場面の選定にあたっては、データが密集し、ペインポイントの顕著な分野（医療分野など）を優先的に選定。

ソリューション

医療信頼できるデータ空間

病院の医療データを安全に流通させ、AIで活用できるようにするデータ基盤を病院とテクノロジー企業が共同構築。

データ応用

診療補助モデル、薬品研究開発、
保険審査、個人健康モニタリング

データ処理応用

データディクショナリー、
データガバナンス…

データ流通応用

アクセス管理、授権管理
…

信頼できるデータ空間へのデータ接続

リソースアクセス、デジタル契約、データサンド
ボックス、
信用できる実行環境（TEE）…

成果

- 院内では診療効率向上、研究の加速、経営管理向上
- プラットフォームは院外提供にも対応。
（外部研究者や他の医療機関などがデータを安全に利用可能）➡地域医療研究、学術研究などの面でも貢献

5 | 【信頼できるデータ空間の構築事例】 長虹電器：サプライチェーンデータの安全な共有を実現

- 中国大手家電メーカーの長虹電器は製造業のサプライチェーンデータアイランド、低いシナジー効率といった課題に対し、企業連携型のスマート製造サプライチェーンにおける信頼できるデータ空間を構築。コアサプライヤーとのリアルタイムでの安全なデータ共有を実現し、サプライチェーンのシナジー効率を高め、品質追跡反応速度を分単位まで短縮。2025年、全国信頼できるデータ空間第1弾試行プロジェクトに選出された。

背景

- 家電製造業は、「多品目・小ロット・多工程」の分散型製造を主としており、データは販売、研究、生産、供給、サービス、管理の各システムの中で分散。
- 業界の産業チェーンは長く、サプライヤーも多いため、どこかの工程で供給遅延や供給停止が一旦発生すると、川上・川下企業の生産やキャッシュ・フローに影響。サプライチェーンの安定性に対するリスク要因となる。

如何に川上・川下企業とデータを共有し、
産業シナジー効率を向上させるか？

示唆

- 企業クラスの信頼できるデータ空間の適用性**：製造業など川上・川下関連企業が多い業界については、データ空間の信頼性設計（暗号化契約、権限管理など）を通して、多角的連携における信頼のボトルネックを解決し、十分なデータ供給により業務シーンを活性化できる。
- データ空間の漸進的拡大**：最小化された信頼できるデータ空間をまず構築し、企業内部の主要な課題点にフォーカスしてから、段階的に川上・川下エコシステムに接続して、最終的に業界を跨ぐリソースを整合していく対応が考えられる。

ソリューション

長虹が自主構築信頼できるデータ空間製品－「虹雁」

- 複数の産業システムデータの集約と検証**：デジタル工場の管理システム間における入出庫のやり取りや部材情報の同期時に発生する双方データ不一致問題を解決し、データ異常を自動検出。
- 複数企業間での信頼・制御可能なデータ流通**：OEM企業の製品検査、完成品品質検査などの生産品質データを顧客と共有し、産業シナジー能力を強化し、産業チェーンのレジリエンスと安全水準を向上。

データ空間管理センター

ユーザーID管理、信頼分析・モニタリング、
アプリAPIインターフェースライブラリ…

データリストチェーン

分散型デジタルID、データコントラクトアーキテクチャ、データ信頼照合
…

データ提供者

データ信頼コネクタ

セキュリティ
チャンネル

データ消費者

データ信頼コネクタ

成果

- 長虹智慧のスマートディスプレイ工場で、部材の入出庫情報の同期時間を従来の翌日照合から秒単位まで短縮。

VI. 日本企業が直面する課題と示唆

1 中国におけるデータ取得チャネルの現状と 日系企業にとっての課題

- データ取引市場では権利帰属リスクが高く、価格決定メカニズムも不透明なため、日系企業が経済的利益を評価することは困難との指摘も。
- 「信頼できるデータ空間」は初期検証段階にあり、「日中間の標準差異」や「技術的互換性問題」が日系企業の参入コストの押し上げ要因となり、広域データ連携の短期間での大規模実装は困難が伴う状況とみられる。
- 長期的には、中国におけるデータ戦略をいかにグローバル展開の中に組み込むかを検討しつつ、短期的には、パイロットプロジェクトから着手し、コンプライアンスの実務経験を蓄積していく対応が考えられる。

公共データの開放

- 開放程度に大きな地域差がある。
- データの品質にばらつきの存在。
- 一部データはマスキング処理が必要で、実用性が制限される。
- 統一フォーマットに欠き、分野を跨いだ共有が困難。

データ取引所

- データの権利帰属定義が曖昧な場合も。
- 取引におけるコンプライアンスリスクが高い場合も（プライバシーおよびセキュリティリスク）。
- 現時点では市場がさほど活発でなく、企業は参入に慎重。

信頼できるデータ空間

- 初期段階にあり、標準体系が未整備で、業界を跨ぐ連携が依然として模索段階。

現状まとめ

日系企業の課題

- **データ取得障壁**：ハイテク技術などの条件付き公開の公共データについて、申請または認可を経る必要あり。申請企業には、セキュリティ能力、信用管理体制、利用シナリオおよび用途に関する要件が課される。
- **データ実用性が低い**：開放されているデータの多くは基礎的な情報で、商業的価値が限定的な上、日系企業にとって中国語データの意味理解に障壁がある。
- **コンプライアンスリスク**：重要データおよび個人情報の越境移転に関する規制や手続の対象となる可能性あり。
- **権利帰属とコンプライアンスリスク**：取引データのソースが合法であるか、処理が適正であるかのモニタリングが困難な面も。
- **不透明な価格決定メカニズム**：データの価値評価関連標準を欠いており、データ取引の経済性を測定しにくい。
- **技術互換性**：日系企業の既存ITシステムは、中国のプライバシー保護コンピューティングアーキテクチャと互換性を持たない可能性がある。
- **標準差異**：日中間でデータセキュリティ基準に差異があり、越境流通には双方へのコンプライアンスが必要になる。日本のDFFT（Data Free Flow with Trust）枠組みが信頼性メカニズム先行を提唱するのに対し、中国は安全性評価の先行実施を主張。
- **参入コストが高い**：信頼できるデータ空間への加入にはデータアーキテクチャの改造が必要であり、投入コストが高くなる。

レポートをご覧いただいた後、 アンケートにご協力ください。

(所要時間：約1分)

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20250056>



レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部中国北アジア課



03-3582-5181



ORG@jetro.go.jp



〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載